



## 平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月29日 配当支払開始予定日 平成23年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	612,114	0.6	19,929	35.0	22,329	89.9	9,049	51.7
22年8月期	608,274	3.2	14,764	66.7	11,759	25.5	5,965	17.1

(注) 包括利益 23年8月期 11,222百万円 (139.4%) 22年8月期 4,688百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	5,269.06	—	13.6	10.1	3.3
22年8月期	3,507.39	—	10.0	5.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 721百万円 22年8月期 △4,184百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	219,837	72,240	32.5	41,596.55
22年8月期	221,757	62,660	28.0	36,124.10

(参考) 自己資本 23年8月期 71,444百万円 22年8月期 62,045百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	13,425	△2,466	△13,536	19,964
22年8月期	19,546	869	△20,404	22,336

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	1,717	28.5	2.8
23年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	1,717	19.0	2.6
24年8月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		13.7	

### 3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	△10.2	7,600	△28.8	8,700	△24.9	5,000	△3.1	2,911.11
通期	595,000	△2.8	20,000	0.4	22,500	0.8	12,500	38.1	7,277.77

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年8月期	1,723,526株	22年8月期	1,723,526株
23年8月期	5,966株	22年8月期	5,966株
23年8月期	1,717,560株	22年8月期	1,700,832株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	495,957	0.2	16,394	23.7	18,933	28.3	6,541	60.1
22年8月期	494,766	6.3	13,250	59.7	14,762	57.2	4,085	△34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	3,808.44	—
22年8月期	2,402.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	188,280	66,676	35.4	38,820.32
22年8月期	186,329	59,543	32.0	34,667.30

(参考) 自己資本 23年8月期 66,676百万円 22年8月期 59,543百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成23年10月19日(水)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	26
(8) 表示方法の変更 .....	27
(9) 追加情報 .....	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	28
(連結貸借対照表関係) .....	28
(連結損益計算書関係) .....	30
(連結包括利益計算書関係) .....	32
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	35
(セグメント情報等) .....	36
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
5. その他 .....	39
品目別売上高 .....	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、個人消費に一部持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢、長期化する株価の低迷や円高の進行、更に平成23年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度の変更による平成22年10月～11月の駆け込み需要、エコポイント制度の平成23年3月末までの延長及び平成23年7月の地上デジタル放送への切り替えによりテレビが好調に推移いたしました。また、ブルーレイディスクレコーダー・携帯電話・LED照明が好調でしたが、デジタルカメラ・ゲーム機は不調でした。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、当社は平成22年11月11日に「ビックカメラJR八王子駅店」を、平成23年6月23日に「ビックカメラ水戸駅店」を開店しております。また、平成23年5月18日にはネットショッピングモール「楽天市場」にオンラインストア「ビックカメラ楽天市場店」を出店しております。他方、平成23年5月22日に「ビックカメラ有楽町店テレビ館」を、平成23年5月31日に「ビックカメラベスト広島店」を閉店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 6,121億14百万円（前年同期比0.6%増）となりました。営業利益は 199億29百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益は 223億29百万円（前年同期比89.9%増）となり、特別損失78億62百万円を計上したものの当期純利益は 90億49百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、カメラ・オーディオが不調でしたが、テレビが好調に、レコーダー・ビデオカメラは堅調に推移し、売上高は 2,004億16百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

家庭電化商品については、エアコン他季節家電・家電その他（LED照明等）が好調に、冷蔵庫・調理家電・理美容家電は堅調に推移し、売上高は 971億65百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

情報通信機器商品については、携帯電話が好調に、パソコン本体は堅調に推移しましたが、パソコン周辺機器・パソコンソフト・パソコンその他（PCサプライ商品等）が不調であり、売上高は 1,976億53百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

その他の商品については、玩具が堅調に推移しましたが、TVゲーム・時計・中古パソコンが不調であり、売上高は 1,109億55百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 59億23百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、東日本大震災の復興・復旧需要が期待できるものの、エコポイント制度終了によるテレビ・エアコン・冷蔵庫の反動減に加え、長引く株安や円高、更には欧州債務問題などの影響により、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、全社をあげて生産性の向上に取り組み、利益確保を目指してまいります。

### (売上高)

品目別では、引き続きLED照明等の節電商品を推進する他、ブルーレイディスクレコーダー・スマートフォン・タブレットPCの販売に力を入れてまいります。店舗別には、前期中に開店したビックカメラJR八王子駅店及びビックカメラ水戸駅店の年間寄与や新宿駅東口(現 新宿三越アルコット店)に平成24年夏開店予定の大型店舗ビックカメラ新宿店(仮称)の寄与が見込まれる他、通信販売や法人営業の強化を進めてまいります。またグループ会社におきましては、BS放送の認知度向上に伴う日本BS放送株式会社の売上増も見込んでおります。

以上の結果、上述の不透明な状況の中にあって、売上高は前年同期比2.8%減の5,950億円を見込んでおります。

### (営業利益・経常利益)

前記のとおり売上は微減ながら、売上総利益率の更なる改善、業務の効率化等に取り組む他、株式会社ソフマップや日本BS放送株式会社の利益向上が期待できることから、営業利益は前年同期比0.4%増の200億円、経常利益は前年同期比0.8%増の225億円を見込んでおります。

### (当期純利益)

次期におきましては、多額の特別損益は発生しないと予想されるため、当期純利益は前年同期比38.1%増の125億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ 19億19百万円減少（前年同期比0.9%減）し、2,198億37百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加 28億90百万円があったものの、現金及び預金の減少 28億90百万円、受取手形及び売掛金の減少 15億76百万円によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 114億99百万円減少（前年同期比7.2%減）し、1,475億96百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加 31億21百万円があったものの、買掛金の減少 48億8百万円、短期借入金の減少 45億54百万円、長期借入金の減少 62億73百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 95億79百万円増加（前年同期比15.3%増）し、722億40百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当 17億17百万円（純資産の減少）があったものの、当期純利益の計上（純資産の増加） 90億49百万円、その他有価証券評価差額金の変動（純資産の増加） 20億73百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 25億76百万円減少し、当連結会計年度末には 199億64百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 134億25百万円（前年同期は 195億46百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 64億79百万円、仕入債務の減少 48億8百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 144億78百万円、投資有価証券評価損益 44億28百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 24億66百万円（前年同期は 8億69百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入 14億14百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 15億2百万円、差入保証金の差入による支出 22億円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 135億36百万円（前年同期は 204億4百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額 45億54百万円、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）58億44百万円、配当金の支払額 17億14百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	25.0	28.0	32.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	24.9	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	3.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	17.4	16.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務は除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり年間1,000円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり1,000円の年間配当（うち中間配当500円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社19社及び関連会社3社で構成され、カメラ・テレビ・レコーダー・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に24店舗、札幌・新潟・浜松・名古屋・京都・大阪・岡山・鹿児島に各1店舗、福岡に2店舗の計34店舗（直営店）を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前を展開しております。また、eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」「ビックカメラ楽天市場店」を運営しております。

その他、株式会社ソフマップ、株式会社ビックアウトレット、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ラネット、株式会社ボードレス及び持分法適用の関連会社である株式会社ベスト電器が物品販売事業を行っております。

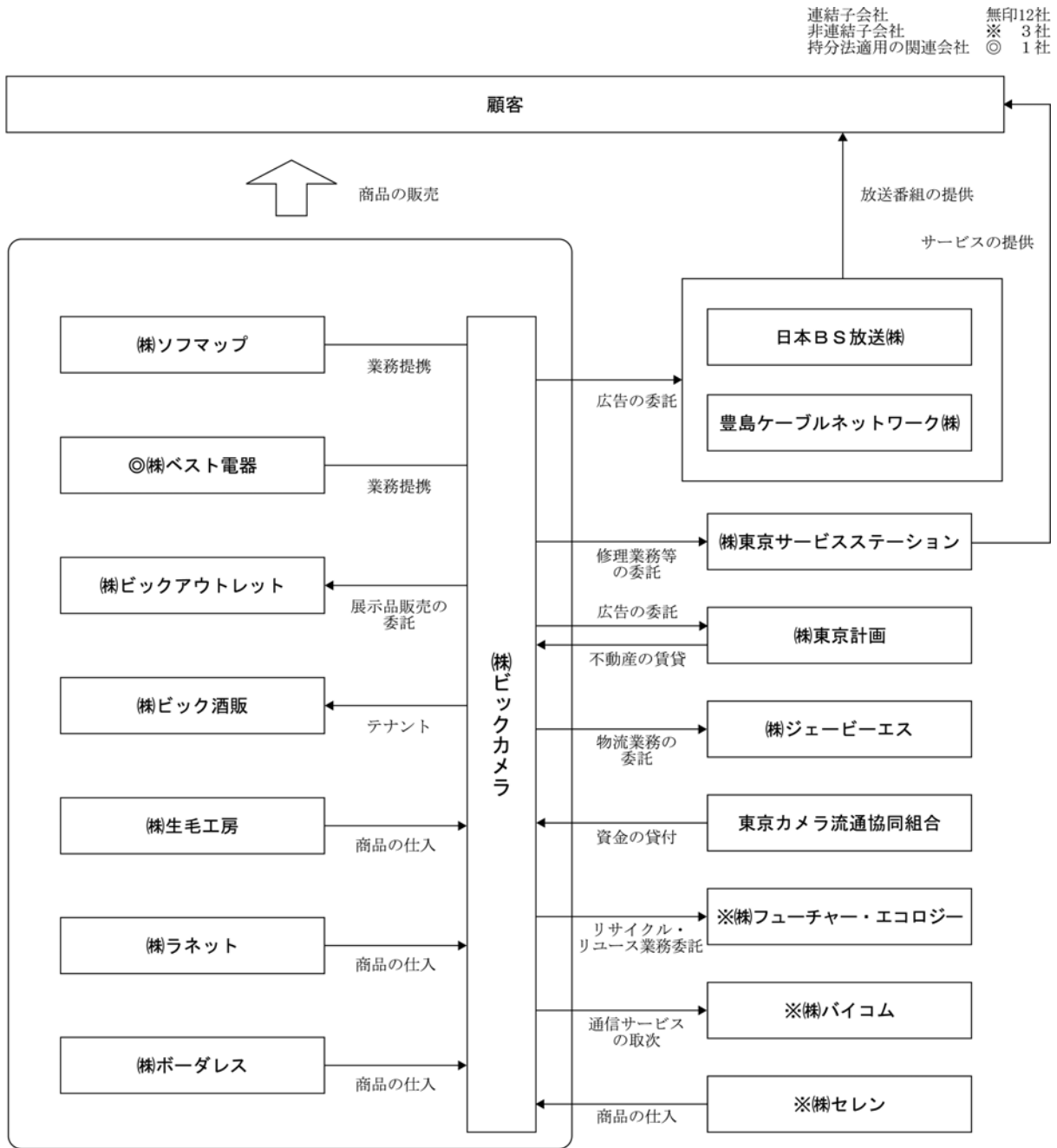
物品販売事業以外につきましては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送事業を展開しており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いと、当社への不動産の賃貸を行っており、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社におきましては、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。



当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図以外に、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

##### ① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

##### ② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

##### ③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

##### ④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

##### ⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

##### ⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

##### ⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高8,000億円、連結経常利益400億円を目標とし、収益性の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値の向上を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。

当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでいます。

新店舗開発及び計画的リニューアル等による既存店の強化、及び新しいチャネルの開発により、着実な業容拡大を目指します。

環境性能の高い商品の拡販、携帯電話・家電リサイクル及びリユースの推進等に積極的に取り組み、「環境先進企業」としてのブランドを確立してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 生産性の向上

- a. 売上総利益率の向上
- b. 接客力、専門性の強化
- c. 店舗オペレーション、物流、本部機能の効率化

#### ② 持続的な成長

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」店舗を中心とした店舗開発
- b. アウトレット、通信販売、法人営業等の新しいチャネルの強化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,006	※2 21,116
受取手形及び売掛金	20,097	18,520
リース投資資産	0	0
商品及び製品	35,182	38,072
原材料及び貯蔵品	156	146
番組勘定	18	65
繰延税金資産	6,607	7,758
未収入金	14,419	13,442
その他	2,860	2,871
貸倒引当金	△61	△48
流動資産合計	103,289	101,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,829	※2 33,906
減価償却累計額	△15,009	△16,444
建物及び構築物(純額)	17,820	17,462
機械装置及び運搬具	458	514
減価償却累計額	△261	△295
機械装置及び運搬具(純額)	197	218
土地	※2 39,447	※2 39,068
リース資産	1,079	2,041
減価償却累計額	△201	△484
リース資産(純額)	878	1,556
建設仮勘定	4	11
その他	※2 6,709	※2 6,934
減価償却累計額	△4,885	△5,291
その他(純額)	1,823	1,642
有形固定資産合計	60,172	59,960
無形固定資産		
借地権	※2 11,807	※2 11,807
その他	※5 2,936	2,530
無形固定資産合計	14,744	14,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 12,575	※1, ※2 12,428
長期貸付金	1,105	1,100
繰延税金資産	3,682	3,253
差入保証金	※2 25,835	※2 26,640
その他	602	330
貸倒引当金	△352	△216
投資その他の資産合計	43,448	43,536
<b>固定資産合計</b>	<b>118,366</b>	<b>117,835</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	101	56
繰延資産合計	101	56
<b>資産合計</b>	<b>221,757</b>	<b>219,837</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	41,189	36,380
短期借入金	※2, ※4 27,878	※2, ※4 23,324
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,826	※2 15,255
1年内償還予定の社債	1,130	1,070
リース債務	221	400
未払法人税等	4,409	5,444
賞与引当金	1,957	2,179
ポイント引当金	14,128	13,447
その他の引当金	18	116
その他	※2 14,830	※2 14,014
流動負債合計	120,589	111,632
<b>固定負債</b>		
社債	3,665	2,595
長期借入金	※2 26,650	※2 20,377
リース債務	754	1,283
繰延税金負債	29	32
退職給付引当金	5,400	6,122
役員退職慰労引当金	34	43
資産除去債務	—	3,121
その他	1,972	2,388
固定負債合計	38,507	35,964
<b>負債合計</b>	<b>159,096</b>	<b>147,596</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	26,643	33,969
自己株式	△184	△184
株主資本合計	64,353	71,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,308	△234
その他の包括利益累計額合計	△2,308	△234
少数株主持分	615	795
純資産合計	62,660	72,240
負債純資産合計	221,757	219,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	608,274	612,114
売上原価	457,862	455,253
売上総利益	150,412	156,860
販売費及び一般管理費	※1 135,648	※1 136,931
営業利益	14,764	19,929
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	318	496
負ののれん償却額	138	28
持分法による投資利益	—	721
受取賃貸料	937	911
受取手数料	973	933
広告料収入	484	457
その他	711	640
営業外収益合計	3,596	4,213
営業外費用		
支払利息	1,123	818
持分法による投資損失	4,184	—
賃貸収入原価	—	563
支払手数料	—	209
その他	1,294	222
営業外費用合計	6,601	1,813
経常利益	11,759	22,329
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 10
投資有価証券売却益	97	—
貸倒引当戻入額	130	—
退職給付制度改定益	242	—
特別利益合計	470	10
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 276	※4 63
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	173	4,428
減損損失	※5 1,989	※5 1,714
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
特別損失合計	2,445	7,862
税金等調整前当期純利益	9,784	14,478
法人税、住民税及び事業税	4,603	7,530
法人税等調整額	△895	△2,200
法人税等合計	3,708	5,329
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,148
少数株主利益	111	99
当期純利益	5,965	9,049

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,100
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△27
その他の包括利益合計	—	※2 2,073
包括利益	—	※1 11,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,123
少数株主に係る包括利益	—	99



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
前期末残高	17,976	19,492
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
当期変動額合計	1,515	—
当期末残高	19,492	19,492
利益剰余金		
前期末残高	22,353	26,643
当期変動額		
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	5,965	9,049
連結範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	4,289	7,325
当期末残高	26,643	33,969
自己株式		
前期末残高	—	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△184	—
当期変動額合計	△184	—
当期末残高	△184	△184
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,732	64,353
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	5,965	9,049
連結範囲の変動	—	△6
自己株式の取得	△184	—
当期変動額合計	5,621	7,325
当期末残高	64,353	71,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△919	△2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,388	2,073
当期変動額合計	△1,388	2,073
当期末残高	△2,308	△234
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△919	△2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,388	2,073
当期変動額合計	△1,388	2,073
当期末残高	△2,308	△234
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,997	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,382	180
当期変動額合計	△3,382	180
当期末残高	615	795
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,810	62,660
当期変動額		
株式交換による増加	1,515	—
剰余金の配当	△1,675	△1,717
当期純利益	5,965	9,049
連結範囲の変動	—	△6
自己株式の取得	△184	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,770	2,253
当期変動額合計	850	9,579
当期末残高	62,660	72,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,784	14,478
減価償却費	3,084	3,273
減損損失	1,989	1,714
のれん償却額	385	439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	219
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	690	△680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	409	717
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18	97
受取利息及び受取配当金	△351	△520
支払利息	1,123	818
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	4,184	△721
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
固定資産除却損	276	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	173	4,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,747	1,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,825	△2,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,495	△4,808
その他	△187	525
小計	22,906	20,203
利息及び配当金の受取額	395	519
利息の支払額	△1,123	△818
法人税等の支払額	△2,632	△6,479
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,546</b>	<b>13,425</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△59	△241
定期預金の払戻による収入	166	758
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,502
有形固定資産の売却による収入	0	51
無形固定資産の取得による支出	△364	△526
投資有価証券の取得による支出	△120	△518
投資有価証券の売却による収入	1,935	0
貸付けによる支出	△117	△438
貸付金の回収による収入	107	271
差入保証金の差入による支出	△1,463	△2,200
差入保証金の回収による収入	2,624	1,414
連結子会社株式の取得による支出	△450	△104
その他	△194	569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>869</b>	<b>△2,466</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,946	△4,554
長期借入れによる収入	15,600	10,150
長期借入金の返済による支出	△19,538	△15,994
社債の発行による収入	4,994	—
社債の償還による支出	△1,155	△1,130
少数株主からの払込みによる収入	—	32
配当金の支払額	△1,669	△1,714
少数株主への配当金の支払額	△1,100	—
自己株式の取得による支出	△166	△5
子会社の自己株式の取得による支出	△1,254	—
リース債務の返済による支出	△166	△308
その他	△3	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,404	△13,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	△2,576
現金及び現金同等物の期首残高	22,570	22,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	203
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△244	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,336	※ <sup>1</sup> 19,964

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社生毛工房                      株式会社ジェービーエス                      株式会社ソフマップ                      株式会社東京計画                      株式会社東京サービスステーション                      株式会社ビック酒販                      株式会社ラネット                      東京カメラ流通協同組合                      株式会社ボードレス                      豊島ケーブルネットワーク株式会社                      日本BS放送株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更)                      株式会社ビックオフ、株式会社ビック・スポーツ及び株式会社ビック・トイズの3社は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年9月1日)により消滅し、連結の範囲から除外しております。                      また、株式会社倶楽部我山は、株式会社東京計画を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成21年12月1日)により消滅し、連結の範囲から除外しております。                      前連結会計年度におけるその他4社のうち、株式会社豊島企画は、緊密な者であった当社の取締役が辞任したことにより、支配力が及ばなくなったため、連結の範囲から除外しております。                      また、株式会社三山コーポレーション及び有限会社三山マネジメントの2社は、清算終了により、Sanzan Holdingは株式売却により、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社生毛工房                      株式会社ジェービーエス                      株式会社ソフマップ                      株式会社東京計画                      株式会社東京サービスステーション                      株式会社ビックアウトレット                      株式会社ビック酒販                      株式会社ラネット                      東京カメラ流通協同組合                      株式会社ボードレス                      豊島ケーブルネットワーク株式会社                      日本BS放送株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更)                      株式会社ビックアウトレットは、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に加えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      主要な非連結子会社                      株式会社バイコム                      株式会社セレン                      株式会社フューチャー・エコロ                      ジー                      株式会社テレワン                      その他7社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      主要な非連結子会社                      株式会社バイコム                      株式会社セレン                      株式会社フューチャー・エコロ                      ジー                      株式会社テレワン                      その他3社                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社                      主要な会社等の名称                      株式会社ベスト電器</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社                      株式会社バイコム                      株式会社セレン                      株式会社フューチャー・エコロ                      ジー                      株式会社テレワン                      その他7社                      関連会社                      株式会社B&amp;B                      その他1社                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社                      主要な会社等の名称                      株式会社ベスト電器</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社                      株式会社バイコム                      株式会社セレン                      株式会社フューチャー・エコロ                      ジー                      株式会社テレワン                      その他3社                      関連会社                      株式会社B&amp;B                      その他1社                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引                      時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ取引                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品（中古ハード）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品（中古ハード以外）は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(193百万円)については、債権から直接減額しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(208百万円)については、債権から直接減額しております。 ② 賞与引当金 同左 ③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である株式会社ソフマップは、退職給付制度の改定を行い、平成22年2月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行により、当連結会計年度の特別利益として242百万円を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年8月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	——
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	——
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ88百万円、税金等調整前当期純利益は1,743百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸貸収入原価」(当連結会計年度465百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸貸収入原価」(前連結会計年度 465百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度 486百万円)については、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,112百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,572百万円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,366百万円                      建物及び構築物 7,089百万円                      土地 30,756百万円                      その他(有形固定資産) 363百万円                      借地権 10,720百万円                      投資有価証券 1,769百万円                      差入保証金 5,921百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,987百万円</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,349百万円                      建物及び構築物 6,733百万円                      土地 30,756百万円                      その他(有形固定資産) 282百万円                      借地権 10,720百万円                      投資有価証券 1,599百万円                      差入保証金 5,700百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,141百万円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,978百万円                      1年内返済予定の長期借入金 9,772百万円                      その他(流動負債) 907百万円                      長期借入金 16,396百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37,054百万円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,604百万円                      1年内返済予定の長期借入金 10,031百万円                      その他(流動負債) 1,505百万円                      長期借入金 11,323百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 29,464百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 202百万円                      株式会社テレワン 100百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 302百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 148百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																		
<p>※4. 当社及び連結子会社5社(株式会社ソフマップ他4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,222百万円</td> </tr> </table> <p>※5. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,500百万円	借入実行残高	26,278百万円	差引額	26,222百万円	のれん	1,343百万円	負ののれん	28百万円	差引	1,314百万円	<p>※4. 当社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">59,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,516百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	59,800百万円	借入実行残高	23,284百万円	差引額	36,516百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,500百万円																		
借入実行残高	26,278百万円																		
差引額	26,222百万円																		
のれん	1,343百万円																		
負ののれん	28百万円																		
差引	1,314百万円																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	59,800百万円																		
借入実行残高	23,284百万円																		
差引額	36,516百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">44,300百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,644百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,800百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,715百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	44,300百万円	ポイント引当金繰入額	935百万円	給料及び手当	19,644百万円	賞与引当金繰入額	1,950百万円	退職給付費用	1,222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	地代家賃	18,800百万円	減価償却費	2,715百万円	のれん償却額	523百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">43,943百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,168百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">19,504百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,877百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	43,943百万円	給料及び手当	19,168百万円	賞与引当金繰入額	2,171百万円	退職給付費用	1,125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	地代家賃	19,504百万円	減価償却費	2,877百万円	のれん償却額	468百万円	貸倒引当金繰入額	47百万円
ポイント販促費	44,300百万円																																						
ポイント引当金繰入額	935百万円																																						
給料及び手当	19,644百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,950百万円																																						
退職給付費用	1,222百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																						
地代家賃	18,800百万円																																						
減価償却費	2,715百万円																																						
のれん償却額	523百万円																																						
貸倒引当金繰入額	6百万円																																						
ポイント販促費	43,943百万円																																						
給料及び手当	19,168百万円																																						
賞与引当金繰入額	2,171百万円																																						
退職給付費用	1,125百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																						
地代家賃	19,504百万円																																						
減価償却費	2,877百万円																																						
のれん償却額	468百万円																																						
貸倒引当金繰入額	47百万円																																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	10百万円	計	10百万円																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
土地	10百万円																																						
計	10百万円																																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	その他(有形固定資産)	0百万円	<p>—————</p>																																				
その他(有形固定資産)	0百万円																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(有形固定資産)	37百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	原状回復費用	163百万円	計	276百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	20百万円	その他(無形固定資産)	2百万円	計	63百万円																
建物及び構築物	71百万円																																						
機械装置及び運搬具	3百万円																																						
その他(有形固定資産)	37百万円																																						
その他(無形固定資産)	0百万円																																						
原状回復費用	163百万円																																						
計	276百万円																																						
建物及び構築物	41百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
その他(有形固定資産)	20百万円																																						
その他(無形固定資産)	2百万円																																						
計	63百万円																																						



前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																										
<p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">場所</th> <th style="width:35%;">用途</th> <th style="width:50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,989百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width:70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 1店舗	その他	遊休資産 1物件	土地	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 その他	遊休資産 1物件	その他	神奈川県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	広島県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物	建物及び構築物	381百万円	土地	1,504百万円	その他(有形固定資産)	65百万円	その他(無形固定資産)	38百万円	<p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">場所</th> <th style="width:35%;">用途</th> <th style="width:50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>ゴルフ場施設 1物件</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、リース資産、 その他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,714百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td style="width:70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	ゴルフ場施設 1物件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、リース資産、 その他	埼玉県	遊休資産 1物件	土地	新潟県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物	静岡県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物	岡山県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物	建物及び構築物	1,353百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	土地	341百万円	リース資産	6百万円	その他(有形固定資産)	4百万円
場所	用途	種類																																																									
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他																																																									
	遊休資産 1物件	土地																																																									
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 その他																																																									
	遊休資産 1物件	その他																																																									
神奈川県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、 土地、その他																																																									
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																									
広島県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物																																																									
建物及び構築物	381百万円																																																										
土地	1,504百万円																																																										
その他(有形固定資産)	65百万円																																																										
その他(無形固定資産)	38百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
群馬県	ゴルフ場施設 1物件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、リース資産、 その他																																																									
埼玉県	遊休資産 1物件	土地																																																									
新潟県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物																																																									
静岡県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物																																																									
岡山県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物																																																									
建物及び構築物	1,353百万円																																																										
機械装置及び運搬具	8百万円																																																										
土地	341百万円																																																										
リース資産	6百万円																																																										
その他(有形固定資産)	4百万円																																																										

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,576百万円
少数株主に係る包括利益	111百万円
計	4,688百万円

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,395百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円
計	△1,388百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,675,902	47,624	—	1,723,526
合計	1,675,902	47,624	—	1,723,526
自己株式				
普通株式(注2)	—	5,966	—	5,966
合計	—	5,966	—	5,966

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 47,624株は、株式会社ソフマップとの株式交換による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加 5,966株は、株式会社ソフマップとの株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行ったことによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,723,526	—	—	1,723,526
合計	1,723,526	—	—	1,723,526
自己株式				
普通株式	5,966	—	—	5,966
合計	5,966	—	—	5,966

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,717	1,000.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,006百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,336百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,006百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,669百万円	現金及び現金同等物	22,336百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,964百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務増加高</td> <td style="text-align: right;">3,121百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,116百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,151百万円	現金及び現金同等物	19,964百万円	資産除去債務増加高	3,121百万円
現金及び預金勘定	24,006百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,669百万円														
現金及び現金同等物	22,336百万円														
現金及び預金勘定	21,116百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,151百万円														
現金及び現金同等物	19,964百万円														
資産除去債務増加高	3,121百万円														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,714百万円となっております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は468百万円、1,029百万円となっております。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額は28百万円となっております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれん発生益は、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	36,124円10銭	1株当たり純資産額	41,596円55銭
1株当たり当期純利益金額	3,507円39銭	1株当たり当期純利益金額	5,269円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,965	9,049
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,965	9,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,700,832	1,717,560

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。



5. その他

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	37,801	6.2	△12.6
	テレビ	87,400	14.3	15.6
	レコーダー・ビデオカメラ	32,773	5.3	7.2
	オーディオ	19,081	3.1	△15.1
	A/Vソフト	8,290	1.3	△9.9
	その他	15,069	2.5	△1.2
	小計	200,416	32.7	2.1
家庭電化商品	冷蔵庫	15,215	2.5	2.6
	洗濯機	10,982	1.8	△1.6
	調理家電	12,344	2.0	5.4
	季節家電	21,961	3.6	13.3
	理美容家電	17,999	2.9	5.5
	その他	18,661	3.1	17.4
	小計	97,165	15.9	7.9
情報通信機器商品	パソコン本体	61,003	10.0	2.3
	パソコン周辺機器	25,948	4.2	△16.4
	パソコンソフト	15,021	2.5	△7.2
	携帯電話	62,606	10.2	10.3
	その他	33,073	5.4	△7.0
	小計	197,653	32.3	△0.7
その他の商品	ゲーム	31,010	5.1	△19.6
	時計	12,764	2.1	△10.6
	中古パソコン等	17,082	2.8	△11.1
	スポーツ用品	5,357	0.9	△11.0
	玩具	6,144	1.0	4.7
	メガネ・コンタクト	4,457	0.7	△4.5
	酒類・飲食物	3,968	0.6	△0.2
	その他	30,170	4.9	17.5
	小計	110,955	18.1	△6.2
物品販売事業		606,191	99.0	0.4
その他の事業		5,923	1.0	33.5
合計		612,114	100.0	0.6

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度における音響映像商品の「ビデオデッキ・カメラ」は、当連結会計年度より「レコーダー・ビデオカメラ」にて表示しております。  
 3. 前連結会計年度において、その他の商品の「その他」に含めておりました「中古パソコン等」、「スポーツ用品」、「玩具」及び「酒類・飲食物」は、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、その他の商品にて区分掲記しておりました「書籍」は、当連結会計年度よりその他の商品の「その他」に含めて表示しております。